



閉校の寂しさを希望にかえて

平成26年 3月定例会

| | |
|---|----|
| ● 平成26年度予算のあらまし | 2 |
| ● 主な新規・拡充事業 | 4 |
| ● 主な議案と請願陳情の審査結果 | 5 |
| ● 委員会報告 総務常任委員会、教育民生常任委員会、産業建設常任委員会 | 6 |
| ● 会派代表質問 | 9 |
| ● 一般質問 | 11 |
| ● 視察報告 | 17 |
| ● 12月定例会の議会報告会 | 18 |

合併後最大の当初予算

306億400万円に 平成26年度一般会計 込める市の未来



政策企画部



民谷交流センター（吉田小民谷分校）

地域づくり活動等交付金

2億5,048万円

総務部



雲南市誕生

合併10周年記念事業関連

1,769万円

教育委員会



スクールバス

スクールバス管理事業

5,875万円

平成26年3月定例会は、3月3日から25日までの会期で開かれました。今議会は、市政施行10周年の節目にあたり、新庁舎建設着工などで過去最大規模の予算を審議する議会となりました。

平成25年度の一般会計・特別会計の補正予算、雲南市総合計画策定条例を始め条例制定及び一部改正、平成26年度一般会計・特別会計の予算等が上程されました。いずれも慎重に審議し、原案どおり可決しました。

特筆すべきは、市立病院本館建て替え工事の基本設計見込み額が基本構想より30%近く増えた問題と、議会側にその経過説明が遅れた事です。この点に意見が続出し、市長から陳謝があり、4月上旬に議会側へ理解を求めたいとの発言がありました。

2会派の代表質問と、13人の議員が一般質問を行い市政を質しました。

新たなる雲南市の始まり 新庁舎建設スタート

新規・拡充事業
クローズアップ

建設部



基町住宅

住宅管理委託事業

6,478万円

総務部



新庁舎完成予想図

新庁舎建設事業（平成26年度事業分）

15億 3,307万円

健康福祉部



えがおの里

老人福祉施設整備事業

3億 1,464万円

市民環境部



地籍調査作業中

地籍調査事業

1億 11万円

産業振興部



南加茂地内貯木場予定地

バイオマス関連事業

1億 6,287万円

25年度 一般会計
補正額 **1億4,880万円**
総額 295億9,730万円

主な補正内容

| | |
|----------------|-----------|
| ▼新庁舎建設事業 | △9,683万円 |
| ▼地積調査事業 | 3,588万円 |
| ▼前年度各種事業補助金返還金 | 3,236万円 |
| ▼バイオマス関連整備事業 | 1億4,000万円 |
| ▼除雪総務管理事業 | 2,735万円 |

平成26年度 予算のあらまし

平成26年度 当初予算・主な新規・拡充事業

時代にあった行政サービスの実現、地域医療の充実、道路網の整備、高齢者福祉の充実、低所得者の支援、学校教育の充実、地域情報化推進などの事業費の増額を図っています。

| 市民と行政によるまちづくり | | |
|----------------|--|-----------|
| 地域づくり活動等交付金 | 地域自主組織による直接雇用や交流センター職員配置の充実、活動支援を継続して行う。 | 2億5,048万円 |
| Uターン促進空き家リフォーム | 市と地域自主組織が協働で地域が求める人材を確保し、移住者の定住、地域貢献につながるため、空き家1戸を取得し整備する。 | 1,006万円 |

| 環境に配慮した安全・快適な生活環境づくり | | |
|----------------------|---|-----------|
| だんだんタクシー | 掛合、大東海潮、三刀屋鍋山区域のデマンド型乗合タクシーの運行する。 | 2,156万円 |
| 道路修繕・安全確保・橋梁修繕 | 国の防災・安全社会資本整備交付金を使い、三代南加茂連絡線・吉田電宮線の修繕工事、橋の長寿命化のための調査設計。 | 1億2,320万円 |
| デジタル防災行政無線整備 | 平成27・28年度整備に向けた、実施設計を委託する。 | 2,830万円 |

| 地域で支えあうくらしづくり | | |
|----------------|--|-----------|
| 高齢者等タクシー利用料金助成 | 高齢者・障がい者の移動支援のためにタクシー・市民バス優待回数乗車券を販売する。1200円券・2400円券の販売価格を各半額に引き下げる。 | 172万円 |
| 老人福祉施設整備 | 特別養護老人ホーム掛合「えがのおの里」ユニット型個室20床増床、及び、既存棟の改修。 | 3億1,464万円 |
| 病院事業会計補助金 | 病院の経営基盤の強化と地域医療の充実を図る。企業債繰り上げ償還元金と補償金として3億4,352万円を計上している。 | 9億9,869万円 |

| ふるさとを愛し豊かな心をはぐくむ教育と文化のまちづくり | | |
|-----------------------------|--|-----------|
| 小中学校施設整備 | 中学校3校の普通教室にエアコンを設置。耐震対策として小学校3校の天井落下防止、及び、書架、ロッカーなどの転倒防止。その他の施設修繕。 | 1億2,599万円 |
| 小学校英語教育推進 | 小学校3・4年生から英語活動を導入するのに伴い、英語指導助手4名を配置する。 | 1,944万円 |
| 小中学校司書配置 | 学校図書館の機能充実のため学校司書（5校増）、図書ボランティアを導入。未配置校支援の職員（2名増）を配置する。備品購入。 | 1,068万円 |

| 賑わいあふれる雲南市 | | |
|----------------|--|-----------|
| 中小企業振興 | 制定された中小企業振興基本条例に定める「地域経済振興会議」の運営経費。 | 171万円 |
| バイオマス関連整備 | 南加茂貯木場用地取得。吉田グリーンシャワーの森に薪ストーブを設置する。残材収集運搬システムの運営・里山券発行。薪活用の調査。雲南市産材使用助成。 | 1億6,488万円 |
| 食の幸発信推進・イベント | 雲南市産を宣伝するため雲南市の食の幸（資源）を生かした産業振興を図る。農・商・工業連携を推進する基本計画を作る。イベント開催。 | 1,022万円 |
| 広域文化・観光振興連協負担金 | 錦織良成監督の映画「たたら侍（仮称）」を県と東部7市町で支援する負担金。 | 2,000万円 |

| 推進事業・その他 | | |
|----------------|---|------------|
| 新庁舎建設 | 市庁舎建設と周辺整備工事を平成26年度から平成27年度に実施する。全体計画予算の50%の額 | 15億3,307万円 |
| 総合企画調整 | 市の総合計画が平成26年度満了するので、平成27年度からの10年間の第二次総合計画を策定する。 | 718万円 |
| 市制施行10周年記念事業関連 | 記念式典、公開番組収録、市民参加型カレンダー作成、市の歌、名誉市民顕彰、功労者表彰をする。 | 1,769万円 |

主な投資的事業

| 一般会計 | | |
|--------|---|-----------|
| 市道道路整備 | 大東免別線、三刀屋・木次下熊谷5号線、吉田本郷下口線、掛合松笠下組線、加茂金丸団地内道路などの市道を改良する。 | 3億7,910万円 |
| 公営住宅建設 | 三日市団地（1棟4戸）の建設、澄水団地・宇治団地・大多和団地の個別改善、大多和団地合併浄化槽の設置接続、県営そら山団地用地の購入。 | 1億8,000万円 |

| 特別会計 | | |
|-------------|--|-----------|
| 沿道区画整理型街路整備 | 大東丸子山周辺土地区画整理事業の建物・電柱・上水道の移転補償をする。宅地造成をする。 | 4億7,470万円 |
| 生活排水処理施設整備 | 5～50人槽、50基を整備する。各浄化センターの機能診断、増設、機械設備更新、国道54号拡幅に伴う汚水管渠と公共樹の設置をする。 | 1億9,225万円 |
| 掛合簡易水道整備 | 掛合町の老朽化した管路施設と給水管を布設替えをする。 | 6,000万円 |

主な議案と結果

平成26年3月定例会に提出された主な議案と結果をお知らせします。

| 条例・規約 | 採決結果 | 採決状況 |
|-------------------------------------|------|------|
| 雲南市総合計画策定条例の制定 | 可決 | 全会一致 |
| 雲南市民バスの運行に関する条例の一部改正 | 可決 | 全会一致 |
| 雲南市だんだんタクシー条例の制定 | 可決 | 全会一致 |
| 雲南市非常勤消防団員に係る退職報償金の支給に関する条例の一部改正 | 可決 | 全会一致 |
| 雲南市非常勤の委員等の報酬及び費用弁償条例の一部改正 | 可決 | 全会一致 |
| 雲南市市長及び副市長の給料の特例に関する条例の一部改正 | 可決 | 全会一致 |
| 雲南市教育長の給料の特例に関する条例の一部改正 | 可決 | 全会一致 |
| 雲南市総合保健福祉計画策定委員会条例の制定 | 可決 | 全会一致 |
| 雲南市障がい者計画及び障がい福祉計画策定委員会条例の制定 | 可決 | 全会一致 |
| 雲南市子育て支援センター条例の制定 | 可決 | 全会一致 |
| 雲南市健康都市宣言策定委員会条例の制定 | 可決 | 全会一致 |
| 雲南市産業振興ビジョン策定委員会条例の制定 | 可決 | 全会一致 |
| 雲南中小企業振興基本条例の制定 | 可決 | 全会一致 |
| 雲南市手数料徴収条例の一部改正 | 可決 | 賛成多数 |
| 雲南市教育基本計画策定委員会条例の制定 | 可決 | 全会一致 |
| 雲南市スクールバス条例の一部改正 | 可決 | 全会一致 |
| 雲南市スポーツ推進審議会条例の制定 | 可決 | 全会一致 |
| 雲南市掛合町ふるさと活性化センター条例の一部改正 | 可決 | 全会一致 |
| 雲南市立病院職員の給与の種類及び基準に関する条例の一部改正 | 可決 | 全会一致 |
| 雲南広域連合規約の一部を変更する規約 | 可決 | 全会一致 |
| 雲南圏域1市2町障害程度区分認定審査会共同設置規約の一部を変更する規約 | 可決 | 全会一致 |

| 一般事件・同意 | 採決結果 | 採決状況 |
|--------------------------------|------|------|
| 市道路線認定（8件） | 可決 | 全会一致 |
| 市道路線変更（2件） | 可決 | 全会一致 |
| 公の施設の指定管理者の指定（12件） | 可決 | 全会一致 |
| 雲南市新庁舎建設事業雲南市新庁舎建設工事（建築主体）請負契約 | 可決 | 全会一致 |
| 雲南市新庁舎建設事業雲南市新庁舎建設工事（電気設備）請負契約 | 可決 | 全会一致 |
| 雲南市新庁舎建設事業雲南市新庁舎建設工事（機械設備）請負契約 | 可決 | 全会一致 |

| 平成25年度補正予算 | 採決結果 | 採決状況 |
|-------------------|------|------|
| 一般会計（第7号） | 可決 | 全会一致 |
| 国民健康保険事業特別会計（第3号） | 可決 | 全会一致 |
| 簡易水道事業特別会計（第4号） | 可決 | 全会一致 |
| 生活排水処理事業特別会計（第4号） | 可決 | 全会一致 |
| 財産区特別会計（第1号） | 可決 | 全会一致 |
| 土地区画整理事業特別会計（第2号） | 可決 | 全会一致 |
| ダム対策事業特別会計（第3号） | 可決 | 全会一致 |
| 水道事業会計（第4号） | 可決 | 全会一致 |
| 工業用水道事業会計（第4号） | 可決 | 全会一致 |
| 病院事業会計（第3号） | 可決 | 全会一致 |

| 平成26年度当初予算 | 採決結果 | 採決状況 |
|----------------|------|------|
| 一般会計 | 可決 | 賛成多数 |
| 国民健康保険事業特別会計 | 可決 | 賛成多数 |
| 後期高齢者医療事業特別会計 | 可決 | 全会一致 |
| 農業労働災害共済事業特別会計 | 可決 | 全会一致 |
| 簡易水道事業特別会計 | 可決 | 全会一致 |
| 生活排水処理事業特別会計 | 可決 | 全会一致 |
| 財産区特別会計 | 可決 | 全会一致 |
| 土地区画整理事業特別会計 | 可決 | 全会一致 |
| ダム対策事業特別会計 | 可決 | 全会一致 |
| 清嵐荘事業特別会計 | 可決 | 全会一致 |
| 水道事業会計 | 可決 | 全会一致 |
| 工業用水道事業会計 | 可決 | 全会一致 |
| 病院事業会計 | 可決 | 全会一致 |

| 報告 |
|-----------------|
| 議会の委任による専決処分の報告 |

請願・陳情 採決結果

- 指定金融機関交代制継続を求める陳情書
〔不採択〕
- 公共建築工事における木製建具・家具使用の促進と受注機会の確保・拡大に関する陳情
〔採択〕
- 特定秘密保護法の廃止を求める意見書採択に関する請願書
〔不採択〕
- 「高齢者の負担増と保険給付の削減を押し付け、市町村に責任を転嫁する介護保険の見直しに反対する意見書」の採択を求める請願
〔不採択〕

総務常任委員会

防災行政無線は住民参加のもとで

(審査の総括)

条例等に関する議案20件、予算に関する議案6件を審査しました。審査の結果、予算審査特別委員会からの委託案件を除き、全て可決すべきものと決定しました。

(主な審査状況)

〈条例関係〉

・雲南市だんだんタクシー条例の制定

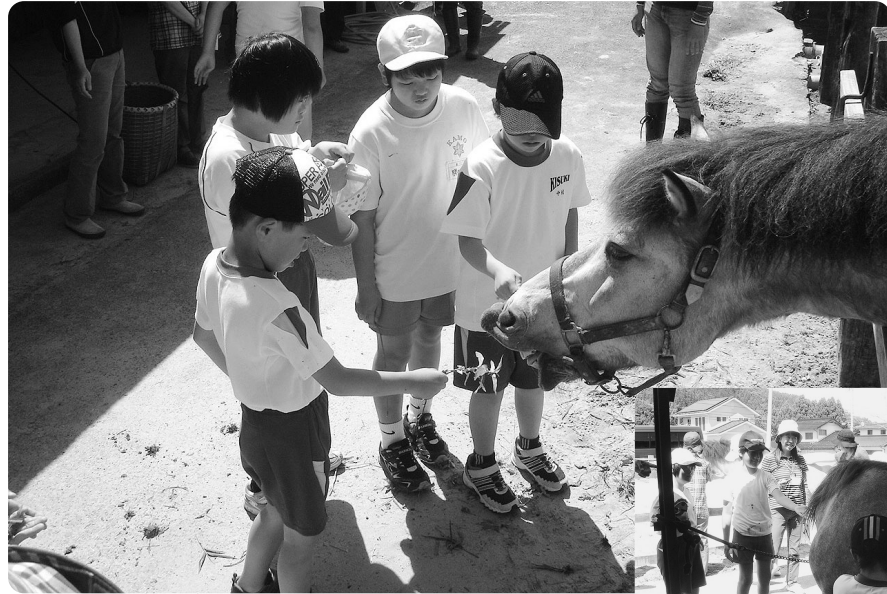
事業者より予約受け付け時間を早める事ができないかとの要望があり、この質疑に利用者の利便性を優先したもので、問題があれば再検討するとの答弁がありました。

また、条文中に「可能な限り」との表現があり、意図は利用者の自宅に近いところまで対応してほしいとのことだが、道路状況や天候などで業者や利用者それぞれの判断基準が異なる点があり、好

ましくない旨の意見を付しました。

・公の施設の指定管理者の指定（下布施農村体験施設）

この施設は馬を利用したホースセラピー事業や教育支援事業を行うため、新しく設立された株式会社



馬とふれあう子ども達



社雲南TRCが指定管理者として指定を受けるための条例です。NPO法人インフォメーションセンターとして木次町寺領ですでに事業が行われているが、今までの運営状況や利用状況、NPO法人から株式会社にする理由、指定後の経営計画、将来構想と市の関係など、幅広く審議しました。

将来、レストランや加工食品の生産・販売など営利事業が計画されているが、ある程度の資本増強の必要性と、地元商工会との連携も視野にいれた中で事業展開がなされるよう求めました。

・雲南市新庁舎建設工事請負契約

各入札の落札率が99%以上の状況であり、調査が行われたかどうか、予定価格事前公表が高落札率を招いているのではないかなど審議しました。

低落札率には市の定めがあるが、高落札率につ

いては定めがないので調査をしていないこと、県や他市町村も公表している。今後の動向も注視していきたいとの答弁がありました。

すでに市の監査委員からも事前公表について指摘されており、十分に検討するよう求めました。

〈予算関係〉
・デジタル防災行政無線整備事業

災害時等の緊急情報伝達手段として、平成26年度から平成28年度にかけて防災行政無線を市内全域に整備する事業で、初年度は実施設計委託料が計上されています。

市民へ確実に情報伝達ができるかどうか、情報空白地があればどう対処するのかなど、審議しました。コンサルタントの提案を見ながら判断したいとの答弁でしたが、地域住民との調整を十分に図ったうえで対処するよう提言しました。

委員会報告

教育民生常任委員会

地域とともに歩む病院建設を

(審査の総括)

条例等に関する議案11件、予算に関する議案5件を審査しました。

審査の結果、予算審査特別委員会からの委託案件を除き、全て可決すべきものと決定しました。

(主な審査状況)

〈条例関係〉

・雲南市健康都市宣言策定委員会条例の制定

市の都市宣言に対する考え方について整理が必要との観点から質疑しました。「平和を」の都市宣言こそ市の特徴であるが、健康長寿のまちづくりは市民の幸福度を高め持続可能なまちづくりにむけて重要なテーマである。これ以上、予定している宣言はない。との答弁がありました。検討期間が非常に短いことから、関係機関の取り組みが反映された、特色ある宣言

となるよう、また、執行部として主体性を明確にし、

関連する計画

等と整合性を

図り、実効性

があるように

求めました。

〈予算関係〉

・平成26年度

一般会計予算

来年度の大

きなテーマと

して掲げられ

た定住人口対

策の絶対条件

とされた子育て

環境の充実

に関連し、特

に幼児教育関

連施設のあり

方や、放課後

の子どもの過

ごし方、学校

の統廃合と地

域のあり方について



雲南市立病院建設予定地

急に市の方針を確立し対応するよう求めました。
・平成26年度雲南市立病院事業会計予算

平成25年度決算の黒字

化が見込まれた一方、平成26年度は会計制度の変更により大幅な赤字予算が示されました。今後も

消費税率増の影響や診療報酬改定等、国の制度変

更が経営に大きく影響し、

収益構造の大転換を迫ら

れる恐れがあることから、

より一層の経営改善が求め

られています。そういった

中で、市立病院建設事

業について説明があり、

突如として約18億円の大

幅な事業費増額が示され

ました。当日の説明では

不十分と判断し、改めて

詳細な資料の提出を求め、

委員会を開催した上で、

最終的に意見を3点にまとめました。

市民への説明責任を徹底して果たすこと。

二、執行部は、議会との信頼関係に基づき、提示

を求めた設計図書、関連

資料について理解を得た

上で予算執行にあたるこ

と。

三、今後も、市況の判断

が非常に難しい社会情勢

であり、建設費の更なる

高騰が懸念されることから、

総事業費が抑えられる

よう最大限の努力をす

ること。

建設事業費の大幅増が

予測されたにもかかわらず、

市と病院で情報共有がなされずきたことでは、市民に不信感を抱かせることとなりました。この責任を重く受け止め、市の最高規範であるまちづくり基本条例を遵守し、徹底した情報公開のもとで、市民と協働のまちづくりを進めるため、誠意ある市政運営に努められるよう求めました。

産業建設常任委員会

産業振興はスピード感を持って進めるべきだ

(審査の総括)

条例等に関する議案3件、一般事件に関する議案8件、予算に関する議案12件を審査しました。審査の結果、予算審査特別委員会からの委託案件を除き、全て可決すべきものと決定しました。

(主な審査状況)

〈条例関係〉

・雲南市産業振興ビジョン策定委員会条例の制定
合併から10年計画で今日に至っている。社会情勢の変化もあり、今年度第二次市産業振興ビジョンを策定する委員会を設置する条例です。

その委員と計画策定の委託先、新たに企業誘致担当プロデューサーが加わる産業振興センターとの連携について質しました。

それに対し、ビジョン策定委員には、これまで

の10年を振り返り検証し、最終的には答申をしていただく。計画策定の委託先には、アンケートの実施と取りまとめ、そして分析し報告書としてまとめていただく。

産業振興センターには、新たに企業誘致担当プロデューサーに、ホンザキ電機の島根工場のトップとして全国的な経済情勢を見極め経営に携わってこられた方を迎え入れ、4名体制で取り組むこととしている。職員には持ち得ない専門的知識に基づく、豊かな経験と広範囲な人脈と見識を兼ね備えた方々であり、情報を共有しながら、ビジョンを策定する。並行して産業振興センターの役割を充実させアクションを興していくとの答弁がありました。

・雲南市中小企業振興基本条例の制定

中小企業振興の基本理念を明らかにし、その方向性を示し総合的に推進することを目的とする条例です。

第二次総合計画との整合性について質しました。それに対し、総合計画は市の将来像を示し、全体の幅広い分野に関しての基本的な考え方を示した計画書であり、その中の「賑わいあふれる産業と雇用」にあたるものである。

実施に向け分野ごとの一つである議案第13号のビジョン策定や議案第14号の中小企業振興基本条例策定による「地域経済振興会議」において実行していくもので

あるとの答弁がありました。

また、経済状況が変動する中、中小企業者は日々競争社会での経営をされている。計画策定やビジョンづくりに労力と時間をかけ過ぎるのではなく、スピード感を持って進められることが必要であると求めたことに対し、5月中に第1回の振興会議の開催を予定している。

これまでの取り組みで、問題や課題は上がっているので会議において再度整理し、早期に対応するもの、中長期的に対応するものを仕分していく考えである。スピード感が必要なものについては新年度の実施計画の中で予算化ができるよう進めたいと答弁がありました。



市民参加型収集運搬開始式（南加茂ストックヤード）

〈予算関係〉

「広域文化・観光振興連絡負担金」2000万円は、島根県他7市町が映画「たたら侍(仮称)」の約15億円の製作費を支援する1億2000万円のうち雲南市の負担分です。映画を活用して島根県と関係する7市町が連携してPRすることで地域振興や定住促進につなげていく事業です。

「バイオオマス関連整備事業」1億4830万円は、加茂町南加茂地内で間伐材等の貯木場の用地取得費1億2375万円と周辺整備に係る予算です。

会派代表質問

会派代表質問のページは質問者本人の責任のもとに原稿を掲載しました。また質問項目すべてを載せているものではありません。

未来のために心の合併を果たそう

フォーラム志民

問 市長の政治姿勢について。

合併10年のまちづくりを振り返り、見えてきた課題と今後目指すべき社会像をどう考えるか。

答 持続可能なまちづくりのために、定住人口の増加が最重要課題と考える。今後は、新しい時代を迎えるために、引き続き、安心安全、活力と賑わい、健康長寿のまちづくりを進めていく。

問 20年後の市の姿を示す都市計画マスタープランが策定された。庁舎移転・道路改良に合わせ中心部の整備は喫緊の課題である。改正中心市街地活性化法のもと、どのよ



市街地化が進む国道54号線下熊谷界わい

うにしてプランの実現を図っていくのか。

答 自立した自治体経営が求められる中、中心市

街地を充実させることにより市全域の発展を図る必要がある。商工会と連携を図りながら、中心市街地活性化基本計画の策定にむけ準備を進めていく。

問 企業誘致等は一定の成果をあげてきたが、農林畜産業は依然厳しい現状にある。今後の産業振興施策の方針は。

答 商工業では、中小企業振興条例で設置される、

地域経済振興会議を開催し、実効性の高い具体的施策を打ち出していく。農畜産業については、農政改革やT PPPの動向をにらみながら、地域資源である安心・安全な食と農をさらに推進することによって振興を図りたい。林業については、

市民参画による森林バイオマスエネルギー事業を普及、充実させていきたい。新年度策定する第二次産業振興ビジョン策定に合わせ十分に検証し、今後の方向性を検討していく。

問 持続可能な行政経営について。

新庁舎建設に合わせ効果的かつ効果的な事業推進体制が検討されているが、取り組み状況は。

答 平成28年度末には総合センター事業管理課と保健推進課の保健師を本庁に集約する。各総合センター独自の業務についても事業部門毎に調整中であり、これに合わせて課やグループ体制を見直す。

問 交付税の見直しが行われたが、依然厳しい財政状況であり、今後膨らみ続ける公共施設の改修維持管理コストは将来世代に大きな負担となる。適正化が求められる中、総務省から公共施設等総

合管理計画の策定指針が示されたが取り組み考えか。

答 公共施設等を全体的に把握し、長期的な視点で更新、統廃合、長寿命化を計画し、適切な配置を実現するための計画である。必要な計画であり、正式な指針に基づき適切に対応していく。

問 教育行政について。

教育環境の大きな問題に、幼児教育施設への入所入園におけるニーズの偏りと、学校適正規模適正配置があげられる。計画当時と違う社会情勢を踏まえ見直しが必要では。

答 就学前の児童の教育・保育環境の一元化を図る観点から、認定こども園への移行が必要不可欠であり、平成26年度に方向性を示したい。適正規模適正配置については、社会情勢の変化に加え、児童数の変化、保護者・地域の意識の変化の実態を踏まえ再度検討していく。

合併10周年の節目 諸課題を問う

清風雲南



小林 眞二

問 10年を振り返り市長は、行政運営をどう総括し、今後に繋げるのか。

答 合併直後、財政非常事態宣言をし、平成23年度一年早く解除出来た。交付税一本算定は、約3分の1が還元となったが更に健全財政の確立へ努力が必要だ。地域自主組織を中心に全市的・一体的で、歴史・文化を大切に独自のなまちづくりを進めていきたい。

問 国の政策に呼応し、雲南市も独自の「成長戦略」が必要。その対策とアベノミクスの評価は。

答 平成27年度からスタートの第二次総合計画を策定中だ。定住人口の増加対策は喫緊の課題。子育て

環境の充実、取得しやすい住宅などの対策が必要。業種によっては、景況感が乏しいので今後も国・県への働きかけや、市も経済対策に取り組む。

向上、遊休土地等の売却で財源確保を目指す。中期財政計画で平成32年度は10億円の収支不足であったが、1億5000万円まで縮減の見込み。

問 国の補正予算、県の新年度予算がもたらす本市への影響は。

答 国の補正は、バイオマス関連の整備事業、大東・加茂地区の環境整備事業などで約2億3000万円、県予算では、福祉医療の負担軽減、道路・圃場整備などで2億1800万円を計上した。

問 平成26年度当初予算は、どこに重点を置き、どんな思いの編成なのか。自主財源確保や財政見通しについての見解は。

答 地域づくり活動等交付金の拡大、金丸団地第二期整備、神原企業団地整備、新庁舎建設費など合併以来最大の予算規模とした。市税の徴収率の

果を戦略的に活用し、市観光施設への入り込み客増へ努力されたのか。

答 本市は144万人の見込み。CMや情報誌への掲載、各イベントの参加で情報発信をした。市観光協会の体制強化も課題で今後、法人化も検討。

問 米の生産調整の廃止など政策転換となった。農業の課題と対策は。

答 農家総数は4545戸、高齢化は進み一戸当たり約0.9haで経営規模は零細だ。農産物の販売額は全体で約23億7000万円である。今後は担い手の育成、農地の集積、6次産業化の推進と集落営農組織の充実が課題。

問 米の生産調整の廃止など政策転換となった。農業の課題と対策は。

答 農家総数は4545戸、高齢化は進み一戸当たり約0.9haで経営規模は零細だ。農産物の販売額は全体で約23億7000万円である。今後は担い手の育成、農地の集積、6次産業化の推進と集落営農組織の充実が課題。

問 広域避難の取り組みと原発再稼働への見解は。

答 9月に防災ガイドブッ

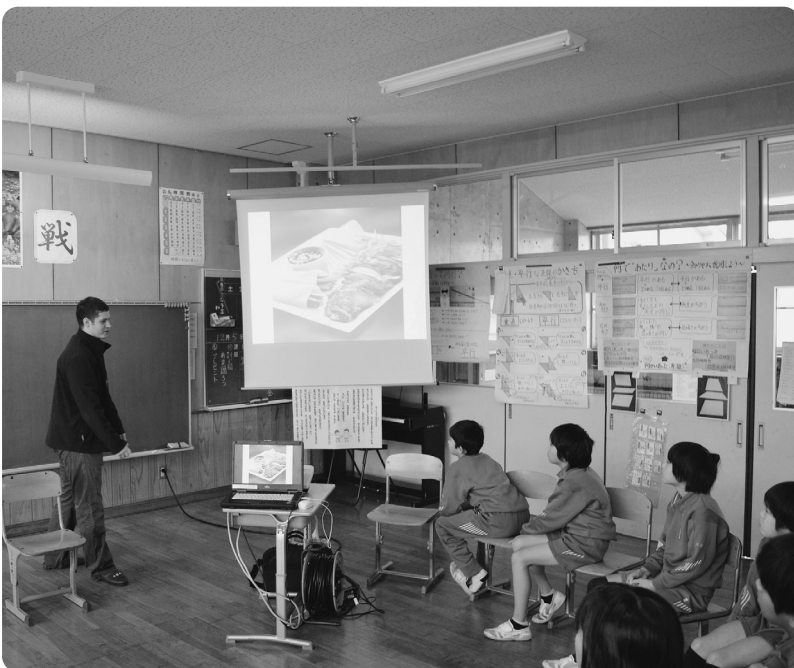
問 新病棟開院まで3年余り、医師・看護師不足の対策についての見解は。

答 常勤医は現在16名、5月までに3名の着任が決定し19名体制となる。大学医局へ働きかけや学

生の研修体制の強化、奨学制度を活用した看護師の確保にも努力したい。

問 英語教育の充実と道徳教育について所見は。

答 今後の英語教育の動向を見据え、小学3・4年生も英語活動に取り組み。道徳の教科化で、子ども、家庭、地域の意識改革が必要不可欠だ。



現在5・6年生で実施している英語活動を本年から3・4年生にも拡大

一般質問

一般質問のページは質問者本人の責任のもとに原稿を掲載しました。また質問項目すべてを載せているものではありません。

13名の議員がズバリ市長に問う！

健康づくりは 病気予防対策重要



細木 照子

問 いろいろな健康講座で、「健康診断を受けて異常を早期発見しよう」とよく聞く。

もちろん大切なことであるが、もっと予防分野の食生活、運動、睡眠などの生活習慣の指導こそ、健康づくりの基本であり重要だと考える。

雲南夢ネットなどをもっと利用した保健師の活躍が期待されるが、担当部の考えは。

答 市の健康づくり推進

協議会においても、生活習慣の改善による健康づくり活動が最も大切だと意見をいただいている。

夢ネット利用の啓発は、実践をしてまいりたい。

問 いま過疎化、高齢化で、地域の防災力が大変に弱っている。でも絶対に避けては通れない雲南市の災害弱者への支援が必要では。

答 地域自主組織を中心に自主防災組織を立ち上げ、活動強化に取り組んでいる。

問 子牛の生産対策で朗報がある。雲南市大東町の繁殖農家で生まれた、『恵茂勝』が優秀な基幹種雄牛候補として、産地再生へ期待が大きい。

経営体支援だけでなく、個人畜産農家への振興支

援も必要では。

答 現状の個人経営に対して、これまで同様必要なきめ細やかな支援を行う考えだ。

問 認知症徘徊SOSネットワークは重要な組織だ。普及啓発を活発にして、よりしっかりとした組織ができないか。

答 今後さらに普及啓発に努める。

その他の質問
・子育て支援について
・医福食農連携について
・市民バスの運行体制について



基幹種雄牛候補の「恵茂勝」

人口減の主な要因は



堀江 治之

問 人口減の主な要因は何なのか。

答 平成17年国勢調査と平成25年推計人口を比較すると、生産年齢人口、15歳から64歳が3400人減少していることが大きく影響している。

自然動態では、未婚化、晩婚化、出産が遅くなり出産率の低下、出産可能性の高い年齢層の転出で、出生数が死亡数を下回っている。

社会動態では、進学、就職で若者の転出、世帯形成や住宅取得等による家族の転出。また、就業の場等による労働人口の市外転出も大きな要因の一つである。

問 U・J・J・ターンの促進の取り組みの成果は。

答 定住促進員、移住支

援コーディネーターによる移住希望者の相談に応じている。空き家バンク制度の制定、定住協力員の配置等、地域との協働による定住推進を行っており、成果としては、平成17年度から本年1月までの8年10カ月の間に1648件の相談を受け、233世帯、600人の皆様に雲南市へ移住していただいている。

問 今後の人口減抑制の優先対策は。

答 第二次総合計画の基本的理念は、定住人口の増加対策でなければならぬと思っっている。そのため子育て環境の充実が必要であり、保育料の低減化、中学校までの医療費の無料化等を公約に掲げている。

問 防災ハザードマップ修正の進捗状況は。

答 更新業務は、2月末に完了しているが、県の告示、市の防災会議を経て、5月末自治会配布により全世帯へ配布する。

クルーズトレイン
の木次線誘致を



中村 辰眞

問 市営住宅の中には、築後43年が経過している物件がある。耐震性に不安があるが、耐震面に対する現状はどうか。

答 昭和56年6月以降の新耐震基準により建築された住宅には耐震性があると判断している。耐震性が疑わしい築33年以上経過している住宅については、平成19年2月に耐震診断調査を行っていて、総じて倒壊の可能性は低いとの結果である。

問 共同型市営住宅の共用階段に手すりが無い住宅がある。早急に改善するべきと考えるが見解は。

答 雲南市の公営住宅等長寿命化計画の中で維持管理の点検、修繕、改善

または建替えを含めて、公営住宅の整備計画を策定している。順次計画的に改善を行っていく。

問 市長が先頭に立って島根県の玄関口である出雲縁結び空港やJR松江駅、また出雲市駅などで、雲南市のPR活動をしてはどうか。

答 まったく同感だ。これまで機会をとらえて積極的にPR活動を行ってきた。今後も心がけていく。

問 JR西日本が昨年発表した「クルーズトレイン」。雲南市が関係自治体と連携をとり、誘致に名のりを上げるべきだと考えるが見解はどうか。

答 「クルーズトレイン」に関する協議はすでに行っている。関係自治体と連携して誘致活動を行っていく。その前段として、JR側にこの地域の魅力をしつかりと認識してもらわなければならない。その為にも、観光客に来ていただけるような情報

発信をしていかなければならない。



東京日本橋で雲南市をPRする市長

公園遊具の安全は
日常点検から



矢壁 正弘

問 雲南市内に公園の数は幾つあるか、また遊具施設を有している公園はその中に幾つあるのか。

答 市内の公園の数は46施設、その内遊具施設を有しているのは23施設。

問 公園、遊具等の安全管理、点検巡視はどのように実施されているのか。

答 点検巡視は、通常年に数回、目視を基準として実施している。

問 雲南市では遊具施設の軽微な補修、修繕がなされていないように思える。見解は。

答 安全確認を基本とした点検を引き続き実施する。必要に応じて安全対策や補修を実施する。

問 老朽化が進んだ遊具を更新する考えは。また一度撤去された遊具の再設置はあるのか。

答 遊具の更新は、利用実態を検討し基本的には更新する考え。再設置は撤去された経緯を把握し、必要であれば設置する。

問 雲南市全体の水道本管の正確な配管図が整備されているのか。

答 埋設位置や深さが分かるように管路図の整備を現在進めている。

問 水道局と公共工事発注者との工事打合せはど

のようにされているのか。

答 年度末に国、県が主体となって自治体や各関係機関と関係調整会議を開催している。

問 保育所、幼稚園、小中学校、公園施設の便所を洋式便器の割合が多くなるように取り替えていく考えはないか。

答 洋式便器の設置比率を上げるといふだけの目的での取替えは考えていない。今後もトイレの改修が必要となって工事を行う際には、洋式便器の設置を進めて行く。



安全・安心がのぞまれる遊具

一般質問

都市計画に基づく 地域防災



松林 孝之

問 加茂町の昭和39年災害から50年。コンクリート経年劣化も含め、赤川治水対策は大丈夫か。

答 県の定期点検で異常なしと報告を受けている。

問 昨今のゲリラ豪雨に、加茂連坦地の内原排水ポンプは時間雨量換算で、何ミリまで対応できるか。

答 毎分103㍓の排水能力である。様々な要因の絡みがあり、時間雨量に換算はできない。

問 地元の歴史認識のためにも、39年の記憶を小学校教育の道徳の時間に取入れる事はできないか。

答 加茂中学校で体験談は学んだ。災害の歴史を後世に語り継ぐ事は重要。指定避難所は全ての

人に優しいトイレの洋式化を取り入れるべきでは。

答 交流センター・学校施設の整備に取り入れる。

問 山間部では土砂災害の方が懸念され、防災ハザードマップの活用が必須である。周知方法は。

答 5月に最新版の全戸配布と、町単位での説明会や出前講座を開催する。

問 計画中の防災行政無線の利用方法や避難訓練等は、市民一体となった検証が必要ではないか。

答 運用方法は随時検討し更新していく。

問 連坦地火災に対応する空きスペース確保に、空き家対策を考慮しては。

答 地域と連携して水利・公園などを考慮する。

問 人口減に歯止めをかけるなら、安心安全な街づくりが必要。包括的な地域防災のあり方を問う。

答 行政が整備するハード事業と、地域と共に検証・共有するソフト対策においても、自助・共助・公助をしっかりと組合せ、

包括的な危機管理対策として、進めていく。



昭和39年災害時の加茂町連坦地

子育て環境充実に 待ったなし



高橋 雅彦

問 雲南市の子育て支援について、どのような視点で対策が進められているか。

答 経済的支援の充実、子どもの健康増進、子育て環境の充実及び教育内

容の充実の4点を基本事業として取り組んでいる。具体的には、県内の市で一番低い保育料、医療費助成は小学校終了まで、延長保育や障がい児保育などの実施、就学前から中学生まで生き抜く力を育む夢発見プログラムを実施している。

問 入所入園希望状況は、保育所が定員1000名に対し13%オーバー、幼稚園は1225名に対し23%である。待機児童がいる中で、保育所と幼稚園の実態にどのような是正対策が講じられているか。

答 原因としては、核家族化の進行と保護者の共働きの増加が考えられる。保育所の施設改修や増設による定員の拡大、幼稚園施設へ保育所児童も受け入れる認定こども園制度の利用により対応している。

問 放課後児童クラブは、待機児童の是正に一定の貢献をしている上、保護



3月28日に竣工した加茂放課後児童クラブ

者からも設置要望が高い。また、子ども・子育て支援事業計画を平成26年度末に策定することなどが、喫緊の課題として市の基本方針を定めた中で、できることからやっていく姿勢が必要では。

答 児童クラブについては、こういった形でできるか検討したい。また、支援事業計画策定と並行してどのような幼稚園、保育所の組み合わせで認定こども園ができるか考えを固め、できることから実施していきたい。

第二次総合計画の
策定に当たって



白築 俊幸

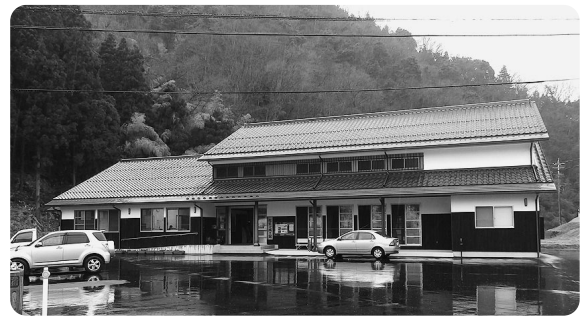
問 現在、第二次総合計画の策定中であるが、これに先立ち、市民アンケートが実施された。それによると、合併が良かったとする者は34%、悪かったとする者は24%、どちらとも言えないとする者は42%であった。この結果についてどう思うか。

答 市町村合併は、自治体にとって最大の行財政改革であり、合併後、市民に痛みを伴う政策もあり、そうした様々な思いが現れたアンケート結果だと受け止めている。

問 市民あつての市行政である。合併が悪かったとする内容は①市域が広がって市民の声が届きにくくなった②地域格差が

より広がった等である。これらの中山間地域の切実な声を総合計画の中で、どう反映しようとしているのか。

答 6つのまちが一緒に、広大な面積を有する雲南市になったので、総合センターの果たす役割は真に大なるものがある。またそういったことを補うためにも、市政懇談会、まちづくり懇談会等を通じ、合併当初掲げた情報公開、地域の一体化等に向け、今まで以上に直接意見交換する機会を設けなくてはならないと思っている。中心部と周辺部の格差については、道路の整備率・改修率、上下水道の普及率等、社会基盤の整備率向上に努めてきたところである。今後の総合計画策定に当たっては、こうした市民の不安・懸念にしっかりと耳を傾けながら、定住人口増加を目指す総合計画として策定し、実践していきたい。



新築された松笠交流センター

国・県幹線道路
促進に全力を



堀江 眞

問 期成同盟会の役割と活動内容を問う。

答 各市町連携して幹線道路の整備促進要望と意見交換を行っている。

問 掛合・奥出雲間芦谷トンネル計画は残っているとの認識か。

答 事業の選択と集中を実施している。本計画は見合わせている現状だ。現道について落石防止等安全対策を要望していく。

問 市町境の整備完了まで期成同盟会の熱意が薄れないように更に活発な要望活動を展開されたい。

答 市内の主要道路の8割を県道が担っている。期成同盟会は重要な役割を果たしてきている。今後ともインフラ整備にしっかりと努めていきたい。

問 三刀屋町中野地区から尾道・松江線に地域活性化インターチェンジの設置要望がある。

答 当地区の交通状況、人口、世帯数から見た利用者数と地域に大規模開発計画もないことから費用対効果が得られず実現困難と認識している。平成17年中野地区から要望があり18年9月設置困難であるとの回答を行い、地元ですでに理解を得ていると認識している。

問 救急車両等の大型化

で進入不可となった市の管理する農道の改良が求められている。市内点検も必要と思う。

答 市道の整備・維持管理の中で可能な限り対応したい。状況把握は必要。

問 急傾斜でせまい生活道、木戸道の改修助成策はないか。

答 介護保険で自宅敷地内の段差、傾斜の解消に20万円まで住宅改修費の支給制度がある。知恵と工夫を凝らして方策があれば実現に心がけたい。



せまい木戸道

一般質問

インター名称変更 課題はなにか



佐藤 隆司

問 陰陽を結ぶ大動脈の高速道が、1年後に全線開通する。将来の限りない発展を見据え、広く『雲南』の名称をPRするとともに積極的にアピールするために、『三刀屋木次』インターチェンジの名称を変更することが必要では。

答 雲南市を全国にPRするための一つの方法ではあるが、これまでの名称決定の経過もあり、直ちに変更することは難しい。

問 名称変更の課題・問題点は何か。

答 費用対効果と費用の全額市負担、市民の皆さんの合意形成がなければならぬ。

問 唯一全国で1カ所、長野県安曇野市でインター名称が変更され、インター名称変更に関心が開いた。情熱と努力、そして「自治体からの挑戦」の意欲があれば名称変更も可能ではないか。

答 市の情報発信などの下地づくりを先行して行い、看板かけ替えに努力する。

問 菅谷たたら山内の遺産価値についての認識は。

答 国内唯一現存する山内であり、世界に誇れる文化遺産と考えている。

問 映画「たたら侍(仮称)」への支援は、市としてどのような戦略があるのか。

答 世界に誇れる地域資源に磨きをかけて情報発信をすることで入り込み客を呼び込む狙いである。

問 観光客誘導の戦術として「菅谷たたら山内」保存修理完成までのカウントダウン表示のPR方法の工夫が必要では。

答 インパクトのある情報発信に努める。

報発信に努める。



難聴者に対して 一層の支援を



西村雄一郎

問 防災無線の整備を提案してきた。実現の運びとなったが、議員提案があったものについてはその旨を通知すべきでは。

答 適宜適切な時期に説明する。

問 補聴器の購入助成金

について、耳掛型から耳穴型への変更、成長期における補聴器の更新等には上乘せ助成が必要では。

答 医師の意見書に依り所定の助成を行う。ただ、人工内耳やイヤーマールド(注)については市施策として助成を検討する。

問 雲南地区の難聴者協会を再開させるべきでは。

答 当事者、広域福祉会と協議することとしたい。

問 要約筆記は講演内容を即時に筆記し、大写しする。難聴者のためには、要約筆記する人が少なく養成が必要では。

答 養成は市の責務だ。広域福祉会等と協議し取り組んでいく。

問 要約筆記はゆっくり話してもらうとよいが。

答 市主催では留意する。新庁舎、ラメール等に、難聴者用の補助設備、ループを設ける検討は。

問 研究してみたい。

答 10万人あたりの自死者数は、全国21人、雲南圏域26・7人で、27%多



会場で行われている要約筆記

い。そうした中で、対策予算100万円から、59万円に減額となっているのはなぜか。

答 県との連携により減額になったが、事業内容は昨年と同じだ。

問 市として、国県の予算に依らず単独予算で対策を立てるべきでは。

答 自主組織の協力や講習会の継続により対策を進めたい。

(注)イヤーマールドは補聴器の一部で耳穴の形にピタリと合わせて作ることができ、「ピー」という音を防ぐ。

安全・安心な
まちづくりを問う



細田 実

問 東日本大震災から3年を経過したが、今も26万7000人が避難を強いられている。復興も進んでいない。福島第一原発では今も毎時1000万ベクレルを超える放射能が放出され続けている。原子力防災対策など安全・安心のまちづくりに向けた所信は。

答 安全・安心なまちづくり、危機管理が最大の行政責務と考えている。原子力事故はあってはならず、段階的に原発ゼロ社会に向かって歩んでいかなければならないと思う。災害のない社会であるためには中国電力に対し引き続き安全協定の締結を求めていく。また、

国や松江市にも安全協定締結への理解を求めていかなければならない。



問 雲南市の「平和を」の都市宣言は人権尊重、平和教育の充実、核兵器の廃絶などを宣言しているが、平和な社会建設に向けての取り組みは。

答 合併10周年を迎え、平和な社会の実現に向けて新たな取り組みを進めなければならぬと考えている。永井隆平和賞、平和教育を継続しながら、市民創作劇のバックアップ、上代タノ先生の教育理念など生かし、平和の実現、雲南市のまちづくりにつなげていきたい。

問 保育所は定員を超え入所希望、幼稚園は定員を大幅に割り込む実態にある。具体的な対策は。

答 認定子ども園の具体的な構想を固めていきたい

と考えている。保護者ニーズが一番であるので地域と協議し構想を固めていきたい。

若者の定住に
思い切った策を



多賀 三雄

問 安倍政権の消費税増税と負担増から市民を守る策を。

答 増税はやむを得ない。中小企業にも行き渡る経済成長戦略が必要だ。

問 若者を呼び入れるために、保育所、学童保育、子育て支援がもっと必要。

保育士確保のために臨時職員を正規職員に。臨時職員の待遇改善を。

答 公立保育所を計画的に業務委託する中で、臨時職員を全て正規職員には難しい。県内他市の状況も見ながら検討する。

問 放課後児童クラブの施設の改築は緊急の問題。即刻改善すべきだ。

答 いっぺんには難しい。早期に方針を定めたい。

問 地域自主組織・交流センターが市の下請け機関に、行政サービスの地域間の格差、負担と責任、主事などの待遇、交付金、人材難などの声を聞く。地域自主組織に何を求めるか。現状と課題は。

答 自分たちの地域を良くしていく市民力を発揮する組織。

地域の多くの方の参加が課題。地域を良くしていく活動を自主組織と行政が補完し合う関係で行わなくてはならない。

問 市の担当職員は必要な援助をしているか。

答 本庁と総合センターの担当が直接訪問し、規模別の円卓会議で意見を伺っている。

問 交付金が将来的に維持されるのか。使い道をもっと柔軟にできないか。

答 今後も維持していく必要がある。平成24年度から補助金を交付金に変え柔軟に使えるようになったが、財源が過疎債などで制約がある。何にでも使える財源としては、会費、収益事業で得られた財源を充てるのが大事。



改築が急がれる児童クラブ施設

一般質問

中小企業振興を
まちづくりの柱に



周藤 正志

問 地域自主組織に対しては、求める水準とハードルを高くするのではなく、「防災防災」「地域福祉」「環境景観保全」という最小限の土台をしっかりつくるのが大事ではないか。

答 「環境景観保全」も円卓会議のテーマとして取り組み、しっかりとした土台づくりにつなげる。

問 神原企業団地は平成30年度の完成予定だが、あまりにも時間と費用がかかりすぎではないか。

答 残土を県道改良に流用する関係で完成が1年延びたが、処理費が縮減され、事業費を抑えることができる。坪4万円以下の分譲を見込んでいる。



計画中の神原企業団地（仮）

問 坪4万円以下で、他自治体との地域間競争に勝てるのか。

答 有利に働くと考えており、立地助成や優遇制度も今後検討していく。

問 売れ残るリスクもあり、当然責任も伴うが、そういう事態を招かないよう、どう対応するのか。

答 スマートインターの設置、空港に近いなど他を上回る立地条件だと確信しており、PRなど誘致に力を入れていく。

問 中小企業振興基本条例は、中小企業振興をまちづくりの大きな柱に据え、総合的かつ恒常的に推進することによって、地域内経済循環を高め、

市内経済活性化、底上げを図り、市民生活の向上に資するものでなければならぬ。市長の取り組み

む決意はどうか。
答 条例で定めている地域経済振興会議での議論、提言が生かされて、中小

企業振興、地域経済の循環、そして市民生活の向上につながるよう推進していく。

会派フォーラム市民視察報告 藤原 信宏
忘れてはならない福島の実情

1月末、福島へ視察に行きました。未曾有の大震災から3年近く経っても、地震・津波・原発、三重被害の福島の現実は凄惨たるものでした。

初日は、原発から40km

も離れていながら、未だに全村避難が続く飯館村の仮役場で話を伺いました。日本で最も美しい村の一つと言われ、合併せずに、「まぐい（手間暇を惜みませぬ）」の精神で進めてきた村づくり、原発事故が全てを無に帰しました。国による除染は大幅に遅れて帰村の見通しは2年先に延期、健康や避難指示解除後の生活設計など、不安との闘い

は続きます。「もう3年も帰れないのに五輪準備で除染作業員が不足とは。福島は既に忘れられた」。副村長の断腸の叫び。今でさえ帰村を望む人は3分の1だけだそうです。

被災者は原発ゆえに人間の権利をもち取られ、全てを失いました。残されたのは、将来への恐怖と絶望。疲れ切った被災者は賠償金を打ち切られ、生きる為に除染作業を行っている。それが悲し過ぎる現実でした。

翌日は現地へ。除染作業員ばかりが出入りする飯館村役場から、南相馬市、双葉町と海岸端へ。途中で居住地域もありましたが、福島原発に近づくにつれて正に廃墟。除染どころか地震、津波の無残な爪痕をそのまま残す惨状に皆が絶句、「3年も経つのに有り得ない」。家の補償も第二の故郷の構想もなく、村人や家族まで引き裂かれ、福島



今なお更地の福島県双葉町

議会報告会

各地域の皆様方から活発なご意見を頂きました

市民の皆様と直接意見交換のできる大切な場として、「議会報告会」を開催しています。

今回は2月4日～13日の間、6会場で開催し、153名の皆様の参加をいただきました。議会活動に対する多くの意見・提言の中から一部を所管別に掲載させていただきます。

【議会運営委員会】

◆議会基本条例の情報公開に、議員の賛否の公開があった。議員は有権者の代表である。前回は無記名投票があった、そういうことがないように、自信を持って意見を述べ、賛否を議論してほしい。

【総務常任委員会】

◆合併して、周辺が寂れて中心部に固まってしまふとよく言われる。全体が同じように、均衡のとれた発展ができるようにしてほしい。

◆財政非常事態宣言は解除されたが、財政状況が良いわけではない。新庁舎建設や病院建設など、非常に大きな事業が計画されている。合併特例債があるが、財政的に苦しいのでは。方向性を説明して欲しい。

【教育民生常任委員会】

◆子どもを抱えたＩＴターンの方に、この地域の空き家を見てもらった。共働きのため、児童クラブが無いこの地域には住んでもらえなかった。そういう人たちを受け入れるためにも、ぜひ、道を開いていただきたい。

◆給食の業務委託で大型化された給食施設で色々な問題が起きている。そういう目に子ども達があわないようにしていただきたい。地域でできた食材をできるだけ使った給食を子ども達が食べ、育ってほしい。

◆一番の基本は家庭だと思ふ。親の仕事が子どもが理解し、その後を受けて自分がやろうという気持ちを持つことだ。学校だけではなく家庭あるいは地域の中で育てていく。そういう温かいものがないと、地域が豊かになっ

ていけないのでは。

【産業建設常任委員会】

◆道路の陰切りをシルバール人材センターに頼んだが、順番待ちでなかなかしてもらえない。年金生活者が多いので、市の援助があればよい。市道の草刈りも、自分たちで刈ると市からお金が出るが全部は出ない。配慮いただければと思う。

◆国は、大きな農政転換をし、地域の担い手や集落営農等の法人へ農地集積が進んでいく。山間地は、獣害も含めて集落自体の維持が懸念される。人・農地プランや農地集積がどれくらい進んでいるのか。

編集後記

「梅は咲いたか、桜はまだかいな」これは、江戸端歌『梅は咲いたか』の出だしの句である。この間に「桃」が入り、「梅、桃、桜」となり、この3種が連携して、春を告げる。2月の寒波の影響で、桜の開花時期が遅くなるのでは、と心配をしていたが、3月下旬の暖かさでほぼ平年並みの開花時期になりそうだ。本年雲南市は合併10年

を迎える。この春より10周年を記念して様々なイベントが企画されている。市民総出で盛り上げていきたい。多種多様な魅力を持つ旧6町村が個性をアピールしながら歩んだこの10年。合併への賛否が今だに存在するの事実である。しかし合併10周年を新たな10年へのスタートととらえ、旧6町村が協調し、真のオール雲南市を構築したい。春を告げる3種の花のように。

ご意見お待ちしております

議会活動、議会広報、議会ホームページについてご意見や感想などお気づきの点をお寄せください。

(回答が必要な場合は連絡先を明記してください)

雲南市議会事務局

電話：(0854) 40-1004

FAX：(0854) 40-1009

MAIL：gikai@city.unnan.shimane.jp

議会広報委員会

| | |
|------|------|
| 委員長 | 土江良治 |
| 副委員長 | 矢壁正弘 |
| 委員 | 松林孝之 |
| | 中村辰真 |
| | 多賀三雄 |
| | 細木照子 |
| | 小林眞二 |